

地球惑星科学と土地利用

Geoscience and Land Use

氷見山 幸夫 [1]

Yukio HIMIYAMA[1]

[1] 北海道教育大学

[1] Hokkaido University of Education

日本学術会議地球惑星科学委員会では、本稿を執筆している平成20年3月上旬現在、地球人間圏分科会が中心となって、提言「陸域-縁辺海における自然と人間の持続可能な共生へ向けて」(仮称)のとりまとめを行っている。これは同科学委員会の地球環境問題に対する強い危機意識と問題解決への意欲を反映したものである。この提言の根底にあるのは、陸域(土地)とそれに隣接する縁辺海の保全と持続可能な利用を確かなものにするのが、わが国にとって世界にとっても死活的に重要であるとの強い思いであり、地球惑星科学と土地利用との深い関わりを示している。

土地利用分野は、国際的には、地理学が伝統的にその中核を担ってきた。わが国においても地理学が国土地理院と連携しつつ果してきた役割が大変大きい。ただ、明治以来の工学・農学重視の国策の下で、都市計画や全国総合開発計画などと深く関わる工学系と、農業的土地利用に軸足を置いた農学系で独自の分野の発展が見られ、地理空間的な実態分析を重視する伝統的な地理学的研究との間に距離ができたことは否めない。

しかし、1990年代に入り、状況は大きく変わり始めた。1996年に国際環境研究計画であるIGBPとIHDPが共同でLUCC(土地利用・土地被覆変化研究計画)を設立し、地球環境研究の中で土地利用研究が推進されることになった。LUCCの中核を担った人々の大半は地理学者ではあったが、伝統的な土地利用研究者ではない。私はLUCC発足の折、IGU(国際地理学連合)の指導者たちから、LUCCを支援するためにIGUにLUCC対応の研究委員会を設置するよう働きかけを受けた。そこでLUCC発足とほぼ同時期にIGU-LUCCを設立し、1996~2004年の8年間、その議長を務めた。この間、多くの国際会議の開催、出版、プロジェクトの立上げと実施などに携わることができた。

LUCCは2005年に発展的に改組されてGLP(国際陸域研究計画)となったが、土地利用変化に関する研究の重要性は地球環境研究者の間で益々広く知られるところとなり、GLPの求心力も高まっている。わが国には、北海道大学にGLPのノーダルオフィスがあるだけでなく、IGU-LUCCの拠点として8年間蓄積した豊富な研究・活動実績がある。それらを活かし、GLPに於いて主導的役割を果たすことは、わが国の地球環境研究者、とりわけ地球惑星科学者にとって非常に重要な課題であると思われる。発表では、土地利用とこれまであまり接点を持たなかった方々にもそれを納得していただけるよう、問題の深刻さと具体的研究成果をわかりやすく提示したい。